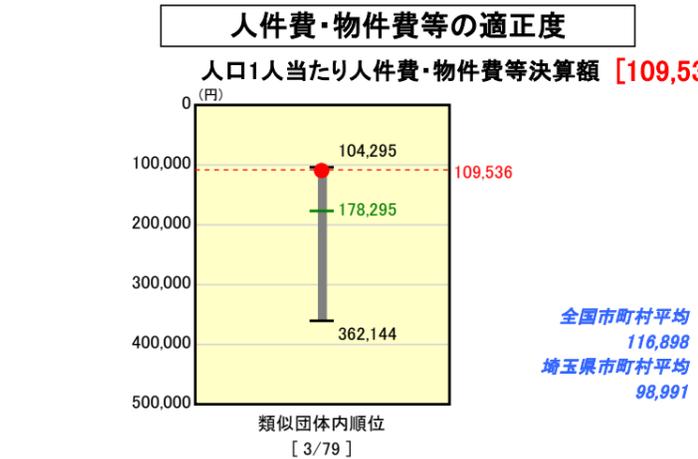
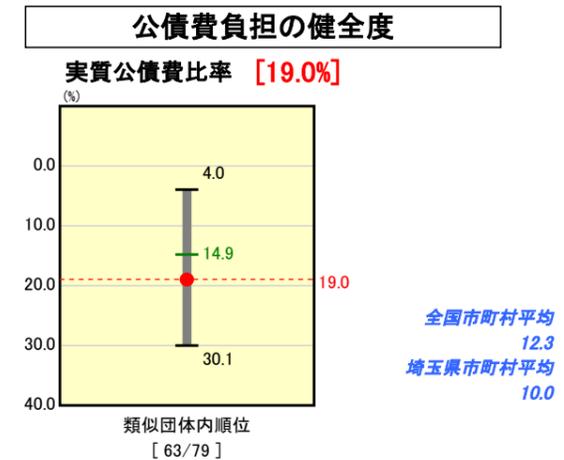
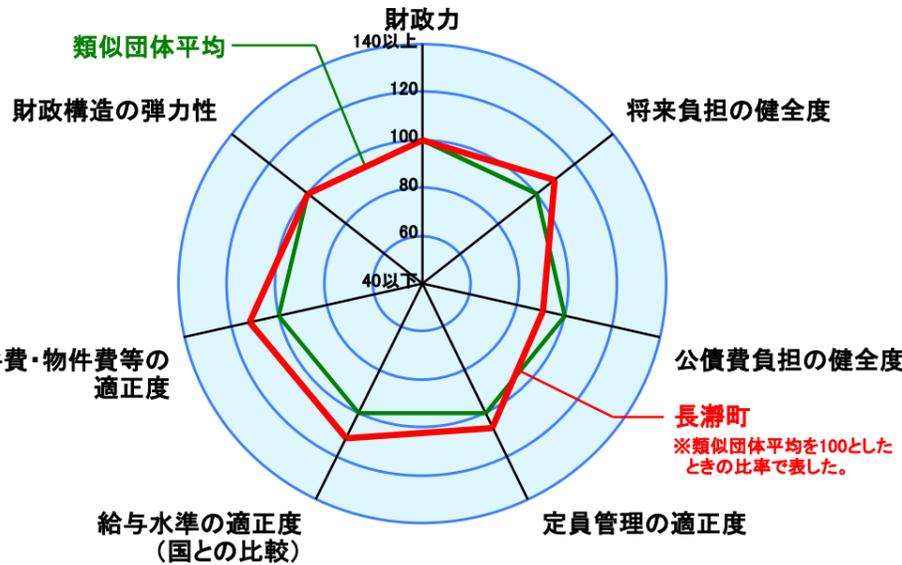
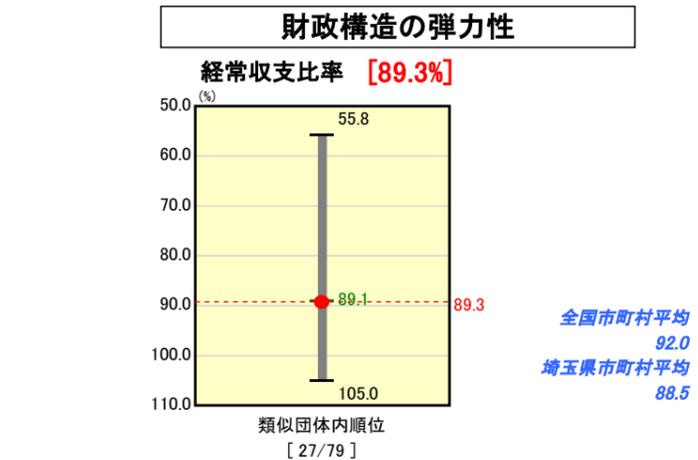
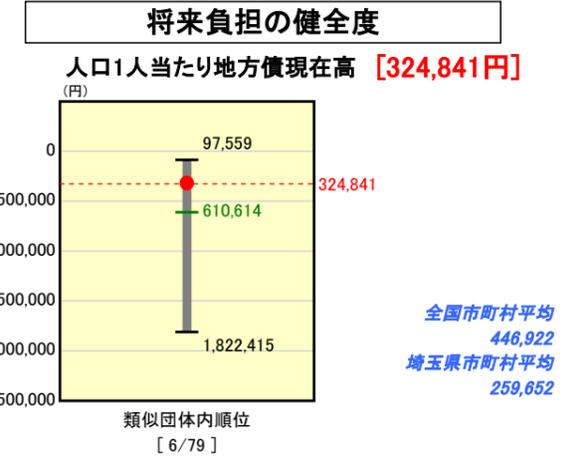
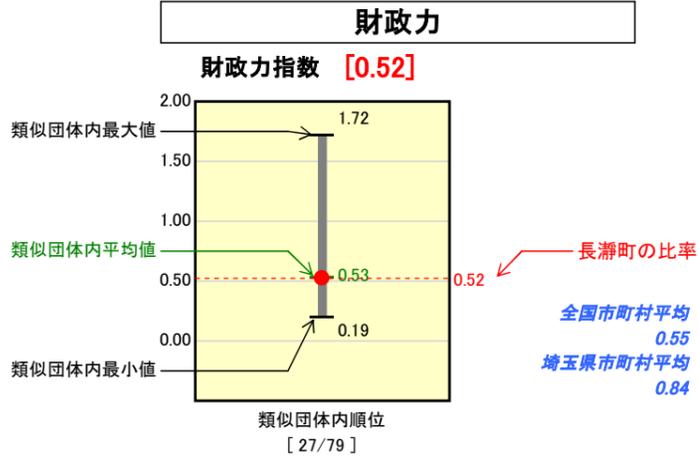


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 長瀨町

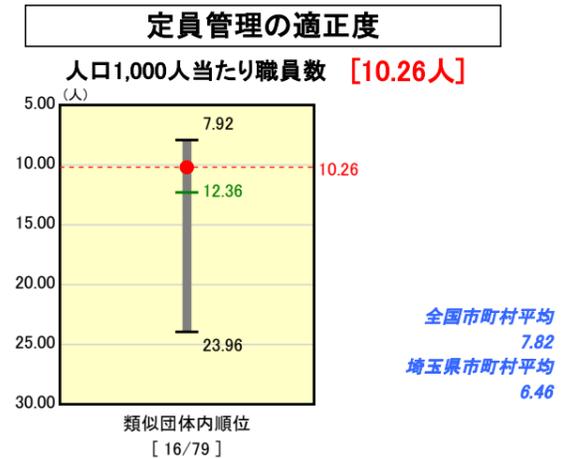
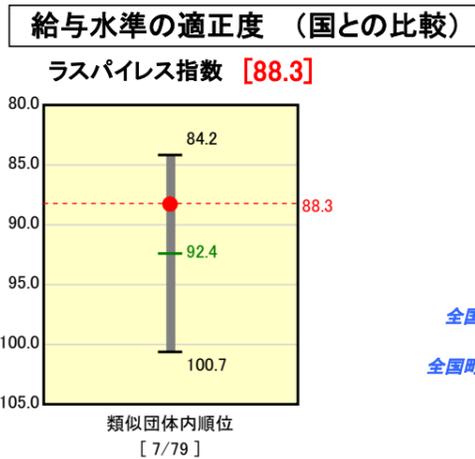
人口	8,281人	(H20.3.31現在)
面積	30.40	km ²
歳入総額	2,957,862	千円
歳出総額	2,793,035	千円
実質収支	164,827	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力指数**
ここ数年は連続した伸びを見せており0.52となっている。類似団体の中では平均的であるが、今後も行政改革大綱・実施計画に沿った歳出の削減と歳入の確保に取り組み、財政の健全化に努める。

○**経常収支比率**
人件費や物件費は減となったものの補助費等や公債費の増により、前年度から0.1%増加し89.3%となっている。類似団体の中では平均的であるが、今後も定員適正化計画や行政改革大綱・実施計画に沿って、経常経費の削減に努める。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
人件費の削減や事務事業の見直しによる歳出の削減に努めた結果、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も事務事業の見直しを行い歳出の削減に努めるとともに、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を抑制するため、事務事業の見直しや効率的な財政運営に努めるよう要望を続ける。

○**人口1人当たり地方債現在高**
近年、新規の地方債の発行を抑制しており、類似団体の中では低い水準にある。今後も公債費負担適正化計画に沿って、計画的に地方債を発行していく。

○**実質公債費比率**
町の起債制限比率は低率になっているが、一部事務組合の公債費への負担金が重なり、類似団体の平均を上回る19.0%となっている。町では平成18年度に公債費負担適正化計画を策定し、数値の抑制に努めており、前年度からは1.3%減少している。今後も計画に沿った地方債の発行、一部事務組合の公債費への負担金の抑制に努める。

○**ラスパイレス指数**
類似団体の中では、低い水準にあるが、職員手当についても見直しを行っている。今後も財政健全化の観点から、人件費の削減に努める。

○**人口1,000人当たり職員数**
類似団体の中では、低い水準にある。今後も定員適正化計画に沿って、効率的・効果的な行政運営に努める。